



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長〇〇〇 (氏名) 栗崎 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 伊藤 光洋 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,198	1.6	2,694	△2.4	2,715	△2.7	1,827	△2.9
2023年3月期	12,986	4.9	2,761	18.7	2,789	15.9	1,881	24.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,870百万円(△1.1%) 2023年3月期 1,892百万円(19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	167.98	—	29.8	25.2	20.4
2023年3月期	171.54	—	35.1	27.1	21.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 38百万円 2023年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,909	6,490	59.5	597.00
2023年3月期	10,678	5,795	54.2	528.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,488百万円 2023年3月期 5,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,199	△321	△1,571	2,251
2023年3月期	2,605	△888	△1,802	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00	954	50.7	17.8
2024年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00	945	51.8	15.5
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	42.00	87.00		47.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,858	5.0	2,927	8.6	2,932	8.0	1,978	8.3	182.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,968,356株	2023年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2024年3月期	100,058株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,880,640株	2023年3月期	10,968,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,772	1.2	2,544	△4.5	2,567	△4.5	1,716	△5.1
2023年3月期	11,629	4.8	2,663	17.9	2,688	16.2	1,808	26.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	157.72		—					
2023年3月期	164.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	10,465		6,476		61.9	595.92		
2023年3月期	10,322		5,936		57.5	541.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,476百万円 2023年3月期 5,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2024年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の上昇、地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の変革が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において5年連続で過去最高を更新し、1,106名（前期は1,044名）となりました。また、全都立中高一貫校の定員合計に対する合格占有率は61%（前期は58%）と6割に達し、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が450名（前期は448名）となり、前期に引き続き全塾中No.1を獲得することができました。

収益面におきましては、前連結会計年度に開校した新校舎の生徒数が順調に推移していることや授業料値上げの効果もあり、売上高は前年同期と比較して増加し、過去最高を更新いたしました。しかしながら、グループ全体として生徒数が想定を下回ったことなどにより、計画を下回る結果となりました。

費用面におきましては、2023年4月に実施した「インフレ特別手当」の支給や正社員の給与水準の引き上げ（ベースアップ）に加え、パート社員の昇給に伴う人件費の増加、今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化のための採用コストの増加、前連結会計年度の12月から稼働を開始した自社所有施設である富士山合宿場3号館の維持管理費の増加などの影響により、営業費用全体としては前年同期と比較して増加いたしました。

以上のような人的投資や設備投資に積極的に取り組んだ一方、インフレによる様々なコスト増加に対する授業料への価格転嫁が十分にできなかったことにより、営業利益は前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,198百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,694百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は2,715百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,827百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は想定を下回ったものの、本科授業料及び季節講習料の値上げ等により、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena美術において受講者数が堅調に推移したものの、ena看護、ena高校部において受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴う校舎数の減少等を受けてグループ生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は12,520百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は167百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、人材サービス売上については、契約校や新サービスが増加したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。広告関連売上については、グループ会社の営業代理業務が終了したことにより、前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は822百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、329百万円増加し、2,639百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少し、8,269百万円となりました。これは、主として使用権資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、230百万円増加し、10,909百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、170百万円減少し、2,873百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、294百万円減少し、1,544百万円となりました。これは、主として長期借入金及びリース債務の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、464百万円減少し、4,418百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、695百万円増加し、6,490百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び自己株式の取得等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、59.5%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて321百万円増加し、2,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,199百万円の収入（前年同期は2,605百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の支出（前年同期は888百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,571百万円の支出（前年同期は1,802百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	46.0	42.8	49.9	54.2	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	148.5	150.6	171.9	203.5	212.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.5	1.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	362.4	336.9	333.7	191.5	185.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く中、AIやIoT等の技術を活用した異業種の参入も顕著になってきており、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループでは創立50周年を期して、従来の都立中・高受験に加えて、私立中・高受験への取り組みを本格的に開始しました。

最難関私国立中受験指導「極」を2校舎（渋谷、国立）開校、私立最高水準enaを5校体制（2校増設）に拡充、小4の私立コースと都立コースの完全分離、私立中受験用オリジナル教材の開発などの対応を進め、「都立のena」から「私立も都立も合格する塾ena」への転換を図ってまいります。

なお、当社では東京都全域をドミナントエリアと定め、積極的な新規開校を毎年行っておりますが、当連結会計年度において、「ena小中学部」を6校舎（塩浜、五反田、平和島、北赤羽、王子神谷、東長崎）開校いたしました。今後も新規出校を計画するとともに、不採算校舎の閉校も実施し、収益性の確保に努めてまいります。

2025年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高13,858百万円（前期比5.0%増）、営業利益2,927百万円（前期比8.6%増）、経常利益2,932百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,978百万円（前期比8.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,326	2,244,108
売掛金	57,312	64,295
商品	69,210	64,786
貯蔵品	5,609	9,053
その他	256,156	257,676
貸倒引当金	△575	△416
流動資産合計	2,310,039	2,639,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,127	5,980,267
減価償却累計額	△1,806,263	△1,984,120
建物及び構築物（純額）	4,008,863	3,996,146
機械装置及び運搬具	54,125	47,252
減価償却累計額	△46,413	△42,071
機械装置及び運搬具（純額）	7,711	5,181
工具、器具及び備品	1,083,857	1,114,659
減価償却累計額	△892,395	△948,922
工具、器具及び備品（純額）	191,462	165,737
土地	1,603,633	1,603,633
使用権資産	552,471	551,793
減価償却累計額	△243,867	△321,171
使用権資産（純額）	308,604	230,622
建設仮勘定	305	189
有形固定資産合計	6,120,580	6,001,509
無形固定資産		
のれん	41,066	30,051
その他	60,026	58,393
無形固定資産合計	101,092	88,445
投資その他の資産		
関係会社株式	955,415	1,009,901
長期貸付金	352	-
繰延税金資産	129,648	116,152
差入保証金	923,813	911,281
その他	137,967	142,359
投資その他の資産合計	2,147,197	2,179,694
固定資産合計	8,368,870	8,269,650
資産合計	10,678,910	10,909,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,623	26,132
1年内返済予定の長期借入金	213,845	148,663
リース債務	142,664	145,218
未払金	405,375	497,868
未払法人税等	616,622	429,479
前受金	1,235,699	1,255,100
賞与引当金	44,076	61,153
その他	363,577	310,113
流動負債合計	3,044,483	2,873,730
固定負債		
長期借入金	1,459,102	1,310,438
リース債務	257,118	147,495
退職給付に係る負債	106,138	70,332
その他	16,144	16,226
固定負債合計	1,838,504	1,544,493
負債合計	4,882,988	4,418,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	4,157,566	5,035,597
自己株式	-	△225,819
株主資本合計	5,784,765	6,436,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,527	51,352
繰延ヘッジ損益	△1,002	△240
為替換算調整勘定	△33,157	△26,972
退職給付に係る調整累計額	20,867	27,286
その他の包括利益累計額合計	8,233	51,426
非支配株主持分	2,922	2,527
純資産合計	5,795,921	6,490,930
負債純資産合計	10,678,910	10,909,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,986,444	13,198,208
売上原価	8,109,410	8,398,341
売上総利益	4,877,034	4,799,867
販売費及び一般管理費	2,115,615	2,105,331
営業利益	2,761,418	2,694,536
営業外収益		
受取利息	314	209
持分法による投資利益	38,875	38,878
受取家賃	10,231	10,516
その他	21,746	23,146
営業外収益合計	71,168	72,752
営業外費用		
支払利息	13,575	11,832
寄付金	2,416	5,300
訴訟関連費用	25,100	27,953
その他	2,228	7,013
営業外費用合計	43,319	52,100
経常利益	2,789,267	2,715,188
特別利益		
持分変動利益	52	883
固定資産売却益	-	2,951
負ののれん発生益	897	-
リース解約益	10,163	-
特別利益合計	11,113	3,834
特別損失		
減損損失	21,424	16,783
固定資産除却損	5,165	29,538
賃貸借契約解約損	3,126	4,123
特別損失合計	29,716	50,446
税金等調整前当期純利益	2,770,665	2,668,576
法人税、住民税及び事業税	893,411	827,326
法人税等調整額	△3,572	13,867
法人税等合計	889,838	841,194
当期純利益	1,880,826	1,827,382
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△665	△395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,881,491	1,827,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,880,826	1,827,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,176	6,868
持分法適用会社に対する持分相当額	7,107	36,324
その他の包括利益合計	11,283	43,192
包括利益	1,892,110	1,870,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,892,775	1,870,970
非支配株主に係る包括利益	△665	△395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	3,311,771	4,938,969
会計方針の変更による 累積的影響額			△155,109	△155,109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,216,356	410,842	3,156,661	4,783,859
当期変動額				
剰余金の配当			△877,468	△877,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,881,491	1,881,491
連結範囲の変動			△3,118	△3,118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,000,905	1,000,905
当期末残高	1,216,356	410,842	4,157,566	5,784,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,895	△1,727	△36,314	21,097	△3,050	-	4,935,919
会計方針の変更による 累積的影響額							△155,109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,895	△1,727	△36,314	21,097	△3,050	-	4,780,809
当期変動額							
剰余金の配当							△877,468
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,881,491
連結範囲の変動							△3,118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,632	724	3,156	△229	11,283	2,922	14,206
当期変動額合計	7,632	724	3,156	△229	11,283	2,922	1,015,111
当期末残高	21,527	△1,002	△33,157	20,867	8,233	2,922	5,795,921

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	4,157,566	-	5,784,765
当期変動額					
剰余金の配当			△949,746		△949,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,827,777		1,827,777
自己株式の取得				△225,819	△225,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	878,030	△225,819	652,210
当期末残高	1,216,356	410,842	5,035,597	△225,819	6,436,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,527	△1,002	△33,157	20,867	8,233	2,922	5,795,921
当期変動額							
剰余金の配当							△949,746
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,827,777
自己株式の取得							△225,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,825	762	6,185	6,419	43,192	△395	42,797
当期変動額合計	29,825	762	6,185	6,419	43,192	△395	695,008
当期末残高	51,352	△240	△26,972	27,286	51,426	2,527	6,490,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,770,665	2,668,576
減価償却費	407,845	443,393
減損損失	21,424	16,783
のれん償却額	25,440	11,014
負ののれん発生益	△897	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,822	17,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,030	△35,806
受取利息及び受取配当金	△314	△209
支払利息	13,575	11,832
持分法による投資損益 (△は益)	△38,875	△38,878
訴訟関連費用	25,100	27,953
リース解約益	△10,163	-
固定資産除却損	5,165	29,538
持分変動損益 (△は益)	△52	△883
売上債権の増減額 (△は増加)	16,781	△5,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,331	1,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,702	3,509
前受金の増減額 (△は減少)	△28,737	19,337
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,378	5,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,981	△78,590
その他	25,603	122,826
小計	3,388,151	3,220,084
利息及び配当金の受取額	21,915	21,810
利息の支払額	△13,603	△11,842
訴訟関連費用の支払額	△25,100	△26,000
法人税等の支払額	△765,830	△1,004,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,533	2,199,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818,630	△285,251
有形固定資産の除却による支出	△14,584	△15,771
無形固定資産の取得による支出	△28,071	△17,162
長期貸付けによる支出	△200	-
長期貸付金の回収による収入	506	352
差入保証金の差入による支出	△51,225	△35,752
差入保証金の回収による収入	19,980	29,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,386	-
その他	-	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,839	△321,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入金の返済による支出	△260,335	△213,845
自己株式の取得による支出	-	△225,819
リース債務の返済による支出	△168,907	△183,397
配当金の支払額	△873,654	△948,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802,897	△1,571,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,734	15,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,468	321,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,405	1,929,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,283	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,220	2,251,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,273,565	116,681	12,390,246	596,197	12,986,444	—	12,986,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,187	52,200	78,387	204,797	283,185	△ 283,185	—
計	12,299,752	168,881	12,468,634	800,995	13,269,629	△ 283,185	12,986,444
セグメント利益	2,616,437	67,810	2,684,247	80,237	2,764,485	△ 3,066	2,761,418
セグメント資産	6,345,173	2,793,498	9,138,671	439,028	9,577,699	1,101,210	10,678,910
その他の項目							
減価償却費	351,588	46,644	398,233	13,095	411,328	△3,483	407,845
のれんの償却額	25,440	—	25,440	—	25,440	—	25,440
持分法適用会社への 投資額	955,415	—	955,415	—	955,415	—	955,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	967,165	308	967,473	16,428	983,901	△8,979	974,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,066千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,101,210千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,483千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,979千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用による増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,514,748	76,529	12,591,277	606,931	13,198,208	—	13,198,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,595	90,546	96,142	215,903	312,045	△ 312,045	—
計	12,520,344	167,075	12,687,419	822,834	13,510,254	△ 312,045	13,198,208
セグメント利益	2,532,036	69,521	2,601,557	92,994	2,694,552	△ 16	2,694,536
セグメント資産	6,327,422	2,747,669	9,075,092	512,074	9,587,166	1,321,987	10,909,153
その他の項目							
減価償却費	388,064	46,448	434,513	13,356	447,870	△4,476	443,393
のれんの償却額	11,014	—	11,014	—	11,014	—	11,014
持分法適用会社への 投資額	1,009,901	—	1,009,901	—	1,009,901	—	1,009,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,219	620	344,839	4,827	349,666	△4,052	345,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,321,987千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4,476千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,052千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円16銭	1株当たり純資産額	597円00銭
1株当たり当期純利益	171円54銭	1株当たり当期純利益	167円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,795,921	6,490,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,922	2,527
(うち非支配株主持分(千円))	(2,922)	(2,527)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,792,999	6,488,402
普通株式の発行済株式数(株)	10,968,356	10,968,356
普通株式の自己株式数(株)	—	100,058
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,968,356	10,868,298

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,881,491	1,827,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,881,491	1,827,777
普通株式の期中平均株式数(株)	10,968,356	10,880,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。